

国際機関等名		国際労働機関 (英文名称・略称) International Labour Organization (ILO)					
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		厚生労働省大臣官房国際課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)	
	邦 貨 (千 円)	外貨1(注1) (千ドル)	外貨2	レ ー ト			
平成18年度	211,884	110		1\$ = 111 円	(2006年) 1.3	100	
平成17年度	215,575	130		1\$ = 107 円	(2005年) 1.8	100	
平成16年度	223,690	130		1\$ = 110 円	(2004年) 1.7	100	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政(注3) (2004-05年度決算)			
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 332,998千ドル			
1位	オランダ	70,913	34.8%	当該年度の支出 318,846千ドル			
2位	アメリカ	40,328	19.8%	次年度への繰越 14,152千ドル			
3位	ノルウェー	17,788	8.7%	会計検査機関名			
4位	フランス	15,658	7.7%	Panel of External Auditors, Comptroller and Auditor General of the U.K..			
5位	イギリス	14,604	7.2%	(現在の構成員の出身国: 英)			
上記の率及び順位は2006年のもの							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
ILOは国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を通じて、労働者の労働条件の向上に寄与しており、近年では、特に雇用の分野においてILOの果たすべき役割に期待が高まっている。このような中で、我が国もILOの活動は重要なものと認識し、常任理事国(10ヶ国)の一つとして、積極的に参加している。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
通常予算の策定手続について、戦略的予算方式によりプライオリティ付けが明確になっており、評価できるが、2008-09年予算に関しては前期比で予算増となっているため、さらなる費用削減の努力が求められる。また、グローバル化の状況下におけるILOの目的(ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現)達成に向けた加盟国の取組を支援するためのILOの機能強化(SILC)について、現在議論されており、我が国としては、ディーセント・ワークを全ての人にとという観点に立ってILOの機能強化を図っていくことは時機を得たこととして賛同している。							
邦人職員数 うち幹部以上		39 人 うち 6 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		646人(注4) 6.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(注5)							
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考			
アジア太平洋地域総局長		山本 幸子		元厚生労働省総括審議官(国際担当) 元厚生労働省			
駐日事務所代表		長谷川 真一					
駐日事務所次長		田口 晶子					
内部監査・監督局長		上岡 恵子					
人材開発局職員安全調整官		田総 哲					
労働保護局長		井谷 徹					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							
未定							

(注1) 邦貨は拠出総額で、外貨分はその内数。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注3) 技術協力特別会計のもの(2ヶ年)。

(注4) 語学職を除く専門職以上。

(注5) 2007年12月31日現在